「人工冬眠」実現に期待

筑波大など　マウスで成功

マウスの脳内の特殊な神経細胞を刺激することで、冬眠によく似た状態にすることに成功したと、筑波大と理化学研究所の共同研究チームが発表した。これまで不明だった冬眠のメカニズム解明や人工冬眠の実現に期待が懸かる研究成果で、6月11日付英科学誌「ネイチャー」に掲載された。（加藤優花＝国際総合学類3年）

クマやリスなど一部の哺乳類は、冬眠することが知られている。冬眠中は酸素消費量が正常時の数％まで低下し、体温も外気温より数度高い程度まで下がるが、春になると後遺症もなく元の状態に戻る。

このような低代謝状態が人工的に実現できれば、臨床応用につながる。けがや病気で人体への酸素供給量が減っても、人工冬眠で酸素の消費量を減らせば、組織や臓器の障害を抑えつつ、救急搬送や治療ができるからだ。しかし、マウスやラットなどの実験動物は冬眠をしないため、研究は進んでいなかった。

筑波大の櫻井武教授（医学医療系）と高橋徹大学院生（シス医3年）らは、マウスの脳の視床下部に存在する一部の神経細胞群を興奮させると、マウスの体温や代謝が低下することを突き止めた。研究チームはこの神経細胞をQ神経（休眠誘導神経）、体温などが低下した状態をQ-Hと名付けた。

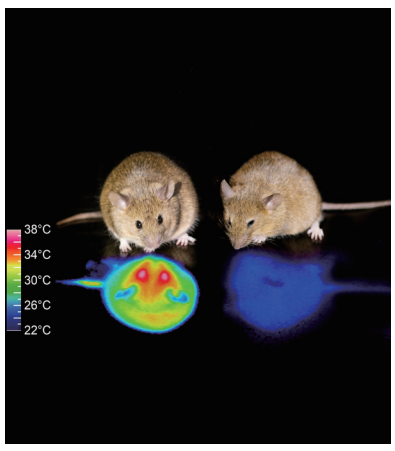
理研の砂川玄志郎・基礎科学特別研究員と共同でQ-H中のマウスの活動を詳しく調べたところ、酸素消費量は通常の8分の1程度にまで減少していた。通常のマウスは体温を約37度に維持しようとするが、Q-Hマウスはこの温度（体温セットポイント）が約9度低下することも分かった。

外気温が16度以上だとQ-Hマウスはリラックスした姿勢をとり、ほとんど動かないが、外気温を12度まで下げていくと、酸素消費量が増え、また体を震わせて熱を産生し、20度台前半の体温を維持した。

更に、マウスより約10倍大きく、冬眠をしないラットでも、Q神経を含む脳の神経を刺激したところ、冬眠に似た状態になった。人間にもQ神経はあるため、今後、冬眠を誘導できる可能性が示されたという。

研究チームは今後、クマやリスなど冬眠する動物でQ神経が実際にどのように働いているかの検証や、人間のQ神経に作用する物質を調べる研究に取り組む。

櫻井教授は「多くの疾患や外傷に伴う障害は酸素供給が組織の需要を満たさないことで起きる。速やかに冬眠状態にすることで組織のダメージを最小限に食い止めることができる。医療分野において革新的な技術を提供できる可能性が高まった。将来的には宇宙旅行などにも活用できる可能性もある」と話した。



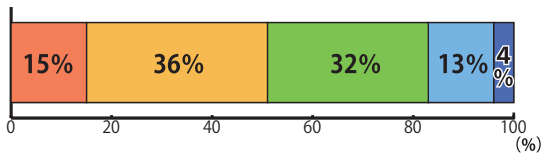
冬眠状態のマウス（右）は体温が低く、酸素消費量も抑えられる＝筑波大提供

オンライン授業 半数が「良い」

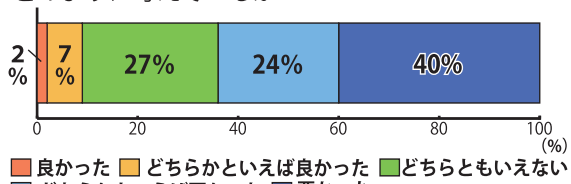
本紙調査　土曜授業 6割不満

筑波大が春学期に実施したオンライン授業と土曜授業を学生がどう受け止めたのか探るため、本紙は6月11～16日、学群生を対象にウェブ上でアンケートを実施し、598人から回答を得た。約5割が「時間に縛られずに受講できる」「後で見返せる」などの理由で、オンライン授業に好意的だった。一方、土曜授業については6割を超す学生が否定的だった。理由として「課題をする時間が取れない」「余暇が少なくなる」などが挙がった。（西村大祐＝人文学類3年、國井俊介＝社会学類3年、田所涼＝教育学類3年、7面に関連記事）

春学期の授業はすべてオンラインで実施されたが、実際に受けてどのように感じたか



授業開始の遅れで、春学期に土曜授業が行われたがどのように考えているか



（回答者数は598人。小数点第1位以下を四捨五入）

オンライン授業は、オンデマンド方式での実施が原則となっている。通信環境の影響などで実際の授業時間に受講できないことを考慮したからだ。ただし、ゼミや討論など双方向型の授業は「Teams」や「Zoom」などのオンライン会議システムで行われた。

オンライン授業を受け、どのように感じたかを聞いた質問に対しては、310人（51・8％）が「良かった」「どちらかといえば良かった」と答えた。

「悪かった」「どちらかといえば悪かった」との回答は99人（16・6％）だった。「画面を長時間見ることで健康に影響をきたす」「評価のための課題が増えた」などが理由だった。

オンライン授業での課題量については、2～4年生のうち392人（84・7％）がこれまでの授業と比べ「増えた」「どちらかといえば増えた」と回答した。大学での授業が初めての1年生も121人（89・6％）が、課題が「多い」「どちらかといえば多い」と答えた。

また、今年度春学期に実施された土曜授業について聞いたところ、382人（63・9％）が「悪かった」「どちらかといえば悪かった」と答えた。理由としては、課題をする時間や余暇の不足のほかに、予習や復習、アルバイトの時間が取れないことが挙がった。

来夏に開催予定の東京五輪・パラリンピックに伴って土曜授業を行うことに対しても、360人（60・2％）が「反対」「どちらかといえば反対」と回答した。

東京五輪の開催時期に授業が重ならないよう、筑波大は当初、今年4～6月に土曜授業を計8日間予定していた。東京五輪は延期となったが、新型コロナウイルスの感染拡大で生じた授業時間の不足を補うため、結局は5～6月に8週連続で土曜授業を行った。更に、祝日にも計3日授業をすることとなった。

◆調査方法

6月11～16日に、「オンライン授業・土曜授業に関する調査」のURLを各学群・学類のLINEグループなどに送信し、598人から回答を得た。設問は選択式と自由記述式を合わせて1年生向けが24項目、それ以外の学年向けが24項目。学年別の内訳は1年生135人、2年生174人、3年生188人、4年生101人。学群別の内訳は人文・文化117人、社会・国際79人、人間60人、生命環境73人、理工79人、情報51人、医90人、体育専門37人、芸術専門12人。

◆おことわり

調査はウェブ上で行い、同一人物が複数回の回答をすることが可能でした。また、回答した学生の所属に偏りも生じていますが、調査の重要性、緊急性を考慮し、回答データも紹介しました。回答者のコメントは、本紙が直接、取材したものです。

五輪・パラ新たに2代表

梶原 2種目で出場

来夏に延期された東京五輪で、梶原悠未（体育P1年）が自転車トラック種目の女子オムニアムと女子マディソンの日本代表に選出された。また、東京パラリンピックのゴールボール日本代表に高橋利恵子（障害P1年）が内定した。梶原と高橋が五輪、パラリンピックの代表となるのは、いずれも今回が初めて。

（遠子内早紀＝教育学類3年、大和祐菜＝障害科学類2年、6面に関連記事）

オムニアムは▽スクラッチ▽テンポレース▽エリミネーション▽ポイントレース――の4種目のレースの総得点で競う。

梶原は今年2～3月にドイツで開かれたUC1トラック世界選手権女子オムニアムで日本人初の金メダルを獲得した。現在は世界ランキング1位だ。

マディソンは2人でペアを組み、交代しながらトラックを周回し、ポイントを獲得していく競技。中村妃智（きさと）（日本写真判定）とペアを組んで出場する。

梶原は「女子オムニアムでは必ず金メダルを獲得したい。目標の実現に向け、万全の準備をし、世界最速のスピードで勝負に挑む。日本代表としての自覚と責任を持ち、精一杯精進する」とのコメントを寄せた。

ゴールボールは、目隠しをしたプレーヤーが鈴入りのボールを転がして相手ゴールを狙い、得点を競う。

高橋は、昨年12月に千葉市で開かれたアジアパシフィック選手権や今年3月にカナダで行われたゴールボールグランドスラム大会に出場。守備面での活躍が評価され、代表に内定した。

高橋は「パラリンピックの延期は、自身の課題を克服する時間が増えたと前向きに捉えている。本番では、司令塔のセンターとしてチームに貢献し、金メダルを獲得したい」と語った。

梶原悠未

高橋利恵子

おことわり

新型コロナウイルス感染拡大を受け、前号に続き特別態勢をとり、8面構成で発行しました。感染予防のため、極力対面取材を避け、電子メールや電話、ビデオ通話などを活用しました。

「反射鏡」「芸術の森」「ぶらり俳句　筑波大」「特集」「Hello!先端研究」「卒業生からの手紙」「留学生の声」「さあくる探訪」「TSUKUBA PHOTO GALLERY」「Who's Who?」は休みました。ご了承ください。

筑波大学新聞

筑波おろし

緊急事態宣言解除後、3カ月ぶりに美容院へ出かけた。外出自粛で伸び続けていた髪を切るためだ。外歩き自体が久しぶりだったが、心が浮き立たない。新型コロナウイルスの感染者がそばにいるのではと疑心暗鬼になった▼人間は他者とのつながりの中で生きている。私たちの社会が発展したのも「多くの人とつながることが幸福への道だと信じていたからだ」。霊長類学者・人類学者の山極寿一京都大学長は毎日新聞でそう指摘した。コロナ禍は、私たちの日常が、かけがえのないものだったと教えてくれた。他人の行動の緩みをとがめる「自粛警察」の風潮は、いつまで続くのだろうか▼実は、この美容院を訪れたのは初めてだった。出かけたのは、子供の頃から馴染みの美容師さんの新たな職場だったからだ。無意識のうちに、人とのつながりを再確認しようとしていたのかもしれない▼散髪中はマスクを着けるわけにもいかず、マスク姿の彼女と素顔で、「どうしたらはげないか」など、とりとめのない会話をした。日常が少し戻った気がした▼1日に何人もマスクなしの客と接する美容師さんは、私よりずっと感染への不安が大きいはずだ。散髪後にそう気が付いた。「人間と類人猿を分ける最も大きな違いは共感力」（山極学長）だという。その力をどう生かすかが、ウィズコロナ時代の人類の行方を決めるのだろう。

筑波大学新聞

第357号
編集責任
筑波大学新聞
編集委員会
TEL・FAX 029(853)6699
E-mail shinbun@un.tsukuba.ac.jp
月　刊

発行所
筑波大学
茨城県つくば市
天王台1－1－1

注目記事

学長選考　現職の再任可能に　2
ウェブで学生の芸術作品公開　3
運動部活動再開後の指針策定　6
筑波大生98人　留学中断　7
コロナ禍　就活やサークルに暗雲　8

ミニ特集

新連載　ポストコロナ　新しいつくば　①研究編　4

おことわり

今号は8面構成で発行しました。

学長選考手続き開始　10月に次期予定者

意向調査廃止　任期上限撤廃で現職再任可能に

学長選考 2020

永田恭介学長の任期満了に伴う学長選考手続きが始まり、教育研究評議会は6月22日から7月10日まで候補者の学内推薦を受け付けた。次期学長予定者は10月20日に学長選考会議が発表する予定だ。4月1日付で学長の任期に関する規則や選考要項が改正され、学長候補者の推薦方法が変更された。最長6年だった任期の上限は撤廃され、現学長の再任も可能となった。（西村大祐）

次期学長予定者は、選考会議が中心となって選考手続きが進められる。選考会議は、経営協議会から選出された民間出身者や学外の研究者、教育研究評議会から選出された教員、筑波大の理事から構成される。

今回から、学内での推薦者の取りまとめは選考会議から委託された教育研究評議会が担当する。候補者の推薦には、助教以上の教員20人以上が必要で、推薦書などを同評議会に提出する。同評議会は推薦の書類などを基に、常勤の教職員から意見聴取を実施。最終的に5人以内の候補者を選考会議に推薦する。推薦は経営協議会の学外委員もできるが、提出先は選考会議となる。

選考会議は教育研究評議会や経営協議会の学外委員から提出された候補者の推薦の書類などを基に、全候補者と面談の上、学長予定者を決定する。

学長選考のスケジュール

教育研究評議会

- 6月22日　学内での学長候補者の推薦受付開始（7月10日まで）　意見聴取対象者名簿を確定
- 7月20日　推薦された者の氏名及び推薦書などを公示
- 8月31日　教職員への意見聴取を開始（9月4日まで）
- 9月17日　教育研究評議会から推薦する候補者を第188回教育研究評議会で決定

学長選考会議

- 9月23日　教育研究評議会や学外委員からの学長推薦者の推薦受付締め切り日
- 10月5日　学長候補者の氏名及び推薦書などを公示
- 10月20日　次期学長予定者決定のための学長選考会議を実施　選考会議後に学長予定者を発表予定

（取材などを基に作成）

従来は、助教以上の教員10人か経営協議会の学外委員が候補者を推薦し、常勤の教職員がふさわしい候補者に投票する意向調査を実施していた。選考会議は全候補者と面談し、意向調査の結果と合わせて次期学長予定者を最終決定した。

文部科学省は2015年、選考会議が主体的に学長を選考すべきで、過度に学内の意見に偏る方法は適切でないとする通知を出した。これを受け、筑波大では同年10月以降、選考会議が選考の在り方を検討してきた。その結果、意向調査は「学内の意見が過度に影響する」ため、今回から実施しないとした。ただし、教職員からの意見聴取を新たに行う。

規則改正で、学長の任期は3年となった。その後は再任審査を経て、3年間在任できる。計6年の任期終了後は、改めて白紙の状態から学長選考を行う。

学長任期はこれまで1期目が4年、再任は2年の計6年が上限だった。しかし、選考会議の議論で「その時点でベストな学長を選考できることが重要」との結論が出て、通算任期や再任回数に上限は設けないことになった。この規定は現職の永田学長にも適用される。

永田学長は、山田信博前学長が病気で任期を4年で終え、再任を希望しなかったため、2年の任期から就任した。このため、特例として8年間の在任が認められていた。

今回の学長選考では、9月23日までに、教育研究評議会と経営協議会の学外委員が選考会議に学長候補者の推薦者を提出する。候補者名と推薦書は10月5日に公表される。20日の選考会議で次期学長予定者を決定し、同日発表される予定だ。

緊急経済支援

学内外から寄付1・6億円超

学生支援は順調に進行

新型コロナウイルスの感染拡大で学生が苦境に陥ったとして、筑波大が学内外に募っていた寄付金が6月末までに1億6690万円集まった。目標の3億円には届かなかったものの、学生への経済支援内容は変更しない。予定していた学群正規学生への一律1万5000円給付はほぼ完了するなど、支援は順調に進んでいる。（西村大祐、大和祐菜、3面に関連記事）

筑波大は5月に総額約7億円の学生緊急経済支援策をまとめた。財源のうち約4億円は筑波大学基金などで確保。残る3億円分は、同基金とクラウドファンディング（CF）を活用し、新たに寄付を募っていた。

基金への寄付は、6月30日現在で、1億3850万円となった。

このうち、教員の寄付額は5941万円で、参加率は70%。職員の寄付額は1816万円で、参加率は62・5%だった。附属病院を含む大学関係者から約1141万円、卒業生を含む学外者から約4952万円が集まった。

当初は5月末が募集の締め切りだったが、教職員などの要望もあり、6月末まで延長されていた。

一方、CFでは、最終的に、1142人から2840万円が寄せられた。

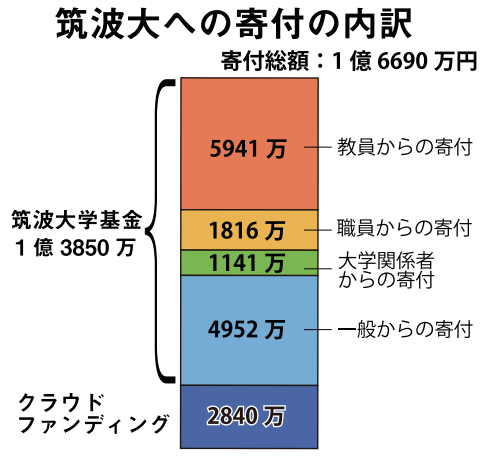
事業開発推進室によると▽卒業生や一般から目に付きやすく、寄付が集めやすい▽寄付の進捗をリアルタイムで把握できる▽CFのシステムを活用して寄付者にお礼メッセージを簡単に送付できる――などの利点から、利用を決めた。

同室の担当者は「CFを実施することで広く学外から寄付を集められた。短い募集期間にもかかわらず、基金にも多くの寄付が集まった」と話した。

緊急経済支援のうち、全学群正規生が対象の一律1万5000円給付や、実家を離れて生活する学群生への1万5000円上乗せ給付は約90%が完了した。

一部の私費留学生を対象とした12万円の給付は約88%が完了し、一部の元留学生が対象の同様の支援は該当者23人全員で終わった。希望者104人には一時貸付も実施された。

筑波大への寄付の内訳



（筑波大への取材を基に作成。金額は万円単位で、千円単位以下は四捨五入）

新型コロナ

6月19日から入構可能に

実験や実習も再開認める

筑波大は6月19日から、新型コロナウイルスの感染拡大防止に留意した上で、学生が入構することを認めた。政府が5月25日に緊急事態宣言を全面解除したことに伴う東京圏との移動自粛解除を受けた措置で、稲垣敏之副学長（総務担当）は6月10日、研究活動や課外活動の在り方を示した「新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた活動形態の変更について」を教職員と学生に通知していた。（西村大祐）

通知では、入構する学生に対し、直近14日間の健康観察記録（体温や風邪の症状の有無など）を付け、担当教員にその記録表を提示できるよう携帯することを求めている。

また、春学期の授業（8月7日まで）はオンラインのみで行うことを明示。一方で、6月19日からは、大学院生や学群4年生に限り、実験や実習を伴う研究指導やゼミ活動の実施を認めた。実施には指導教員の許可が必要で、参加人数は20人未満を目安とする。

また、8月下旬から9月に実験や実習、実技など対面での授業を再開する可能性があるとした。

課外活動については、感染拡大防止を図りながら行う個人活動のみ可能になった。団体での活動は自粛することになっている。

6月12日には教職員向けに、清水諭副学長（教育担当）名で「新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた教育活動再開のためのガイドライン」が出された。

実験や実習、演習などの実施時に▽施設内での「3密」を避け、可能な限り利用時間を短縮▽多くの人が触れる場所を消毒▽複数人が活動する場合はマスクなどを着用――などの対策を取るよう求めた。

感染・発症リスクはゼロではないため、対面での活動に参加するかどうかの決定は学生の意思を尊重し、強制はできないとした。参加困難な学生には、オンラインによる代替措置などを検討する。

また、7月3日には、清水副学長と佐藤忍副学長（学生担当）の連名で、宿舎への入居や引っ越しを予定する学生に対し、授業などに参加する日の14日前より早く移動を済ませ、健康観察記録を付けておくことを要請した。

定期健診

問診のみウェブで先行実施

身体検査は秋

筑波大保健管理センターは、2020年度の学生定期健康診断のうち問診だけを5月25日から6月19日に先行実施した。学習管理システム「manaba」を利用し、ウェブ経由で回答を得た。定期健診は、当初4月に実施予定だったが、新型コロナウイルスの感染拡大で延期されていた。身体検査については、秋学期の実施となる見込み。ただし、就職活動などで健康診断証明書が必要となる学生については、7月1日から9月30日までの間に行う。

定期健診は全学生が対象で、年に1度行われる。血圧測定や内科診察などの身体検査と、既往症や現在かかっている病気の有無などを尋ねる問診からなる。

同センターは学生の健康状態をできるだけ早期に把握するため、Web問診の先行実施を決めた。

例年通り「物事に対してほとんど興味がない、または楽しめない」など「こころの健康に関する質問」も行った。また、外出の頻度や経済状況など、新型コロナウイルスに関する質問が5項目設けられた。

これらの回答を基に同センターが学生の精神状態を分析し、必要に応じて学生と面談するという。

当初は6月5日が回答期限だったが、回答率が低かったため、同19日まで延長した。6月22日時点で対象者の約70%、約1万2000人分の回答が集まった。

身体検査の実施時期は、検査を請け負う事業者と協議しており、10月と12月に分けて実施する方向でまとまっている。

教育実習や就職活動で健康診断証明書が必要な学生は、同センターのスタッフが対応し、7～9月に実施する。受診には同センターのウェブサイトでの予約が必要だ。当日はマスクを着用し、直近14日間の健康観察記録を付けた記録表を持参する。またX線撮影のために無地のTシャツの着用が必須となっている。

同センターの担当者は「健康診断の実施時期が延期せざるを得なかったこと、（同センターの）精神科は学生の精神状況を早く把握し、対応したいと考えていたことなどから、問診と『こころの健康に関する質問』を先行実施することにした」と語った。（遠子内早紀）

筑波大の永田恭介学長は5月28日の定例記者会見で「（教職員は）学生を支えている、見ている」というメッセージを伝える点で教職員の参加率が一番大切だ。寄付が想定額に届かない場合でも支援内容を変えることはない」と話した。

雙峰祭中止

新型コロナで延期開催を断念

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、11月6～8日に開催予定だった第46回筑波大学学園祭（雙峰祭）は中止となる。

学生生活課によると、5月21日には当初の日程での開催の見送りが決まっていたという。その後、筑波大学学園祭実行委員会（学実委）は、来年3月開催も視野に入れ、更に検討を進めていた。

だが、学実委は、例年通りの活動ができないことから開催を断念した。学実委は6月20日、雙峰祭の中止を全学学類・専門学群代表者会議（全代会）に要請。全代会は学生生活課と協議した上で、来場者や学生の安全確保も難しいことから、22日に中止を求める旨を大学に伝えた。

これを受け、大学側は25日に学生生活支援室会議を開いて検討し、中止を了承。7月16日に開催される運営会議で正式に報告される。

開催中止は、雙峰祭の在り方などを巡って大学側と学生との対立が激化した1980年と84年に続き、3度目となる。（西村大祐）

21年度入試

調査書の点数化見送り

大学説明会はオンライン開催

筑波大は2021年度入試で、受験生の調査書を点数化し「主体性等」を評価することを見送ると発表した。新型コロナウイルス感染拡大の影響で、受験生の学習や活動が制限されているため、予定通りの実施は不適切だと判断した。今年7月に予定していた「学群編入学試験」は9月以降に延期し、「帰国生徒特別入試（10月入学）」は中止する。また、8月の「受験生のための筑波大学説明会」はオンラインで実施する。

（廣間菜月＝比較文化学類2年、西村大祐）

調査書を用いた主体性等評価は、21年度入試から、一般選抜のうち学類の枠を越えて選抜する「総合選抜」と17の学類・専門学群で導入される予定だった。

導入見送りは、新型コロナウイルスの影響の程度が地域や学校、個人で異なることなどを考慮した。22年度入試以降に導入するかどうかは決まっていない。

7月に実施予定だった「学群編入学試験」は15学類が対象だった。試験は生物学類が11月26、27日に、それ以外の14学類は9月5、6日に実施する。

入学時期が今年10月の「帰国生徒特別入試」は日程の延期ができず、短期間でオンライン入試の準備を整えることも難しいなどの理由で、中止を決めた。

試験日が10月のアドミッションセンター入試や11月の推薦入試では、面接をオンラインで実施することも検討中だ。例年通り会場で行う場合は、マスクの着用や消毒の徹底などの対策を講じる。また、「3密」を避けるため、会場では席の間隔を広く取り、換気や人と人との距離の確保を徹底する。

大学院入試は、7月に実施予定だった推薦入試が9月以降に、8月に予定していた一般入試が10月以降に延期された。一般入試に先立って推薦入試を行い、推薦入試の不合格者が一般入試も受験できるように、日程を配慮した。

オンラインでの実施が決まった8月の大学説明会では、全学類・専門学群の紹介動画などを説明会のウェブサイトに掲載し、受験生がアクセスできるようにする。例年、会場で行っていた入試相談は、「Zoom」などのオンライン会議システムを活用して実施することを検討中だ。

また、アドミッションセンターは、オンラインでの進学相談を6月11日から始めた。相談者は同センターのウェブサイトから予約し、相談はZoomで行う。

遠方の受験生も気軽に相談できるため、新型コロナウイルスの感染終息後も継続するかどうか検討する。

同センター長の大谷奨教授（人間系）は「通常の対面相談とあまり変わらない雰囲気でできた。ノウハウを各学類・専門学群と共有し、大学説明会にも生かしたい」と話した。

サークルに大打撃

新型コロナ 団体活動の自粛続く

新型コロナウイルスの感染拡大で、筑波大が課外活動自粛を要請してから約4カ月。6月19日から大学構内での個人活動は可能となったが、集団での活動はいまだ自粛が求められている。芸術系サークル連合会に所属する2団体に影響を聞いた。

（遠子内早紀）

■140万円損失

筑波大学管弦楽団は、練習合宿や定期演奏会の中止に追い込まれたばかりか、計約140万円の損失を被ることになった。

佐藤忍副学長（学生担当）は2月28日、課外活動団体に集会やイベントの延期・中止を要請した。同楽団は3月末から練習合宿を計画していたが、その時点では対象期間が3月中旬までだったため、規模を縮小して実施することにした。ところが、対象期間が延長され、合宿の開催を断念した。

直前の中止となり、指導を受ける予定だった学外の講師17人と宿泊先へのキャンセル料は計約110万円が発生。同楽団は、楽器購入用に確保していた資金を取り崩して支出した。

また、5月19日にノバホール（つくば市吾妻）で行う予定だった定期演奏会も中止となった。チラシ印刷代など約32万円の費用が発生しており、団員約80人から1人当たり4000円を徴収して補填した。

同楽団技術委員長の菅野翔太さん（社工3年）は「大学からの要請直後に合宿中止を決めていたら、損失を抑えられたかもしれない。だが、演奏会の開催に向けて、直前まで試行錯誤を繰り返したため仕方ない」と話した。

■技術の継承危うい

筑波大学人形劇団NEU（ノイ）は、今年度の新入生歓迎活動（新歓）をツイッターでの宣伝やオンライン会議システム「Teams」を用いて行った。だが、入団者は1人にとどまった。2～4年生も計4人しかおらず、団体の存続に不安が生じている。

また、例年参加している学外のイベントが相次いで中止されたことで、舞台装置の輸送方法や公演会場の下見で注意するポイントなどのノウハウを、新入生に伝える機会が失われた。

代表の稲田和巳さん（メ創4年）は「資料だけでノウハウを伝えることは難しい。過去にも、団員の減少などでうまく引き継ぎができず、活動や作品の質が落ちたことがあった。今回も同様のことが起きないか心配だ」と語った。

アートギャラリーT+

作品 ウェブで公開

芸術専門学群の学生作品をまとめて閲覧できるウェブサイト「アートギャラリーT＋（ティータス）」が5月に開設された。現在、5人の学生が製作した23作品を楽しめる。新型コロナウイルス対策で取られている大学の入構規制がなくなるまで運営は続けられる予定だ。

6A棟にある「筑波大学アートギャラリーT＋」を運営していた、同学群の有志学生からなる学生団体が開設した。6A棟のギャラリーは学生や教職員などの製作発表の場として利用されていた。しかし、4月から閉鎖が続いている。このため、ギャラリーの代わりになる活動の場としてサイトを開設した。

運営代表を務める松浦妃那さん（芸専3年）は「ギャラリーは成果発表の場であると同時に、学生同士の交流が起きる場所だった。新サイトもそうなればうれしい」と話した。

同サイトには4領域5人の学生が製作した写真や絵、動画などの作品が紹介されている。新たな学生からの作品提供も受け付け中だ。

山下葵さん（同3年）は、3月から5月にかけて制作した油絵3点を同サイトに提供した。「Purgatory（煉獄）」と題した作品では、目を閉じてたたずむ少女を描いた。赤を主体とした背景の奥に青が透けるように工夫することで、人間の複雑な心情を表現した。「時を忘れ、作品を見て想起される世界と感情に身を委ねてほしい」と話す。

松浦さんは「作品の写真がサイト上にずらりと並んで表示されたら、訪れてくれた人が、きっとワクワクしてくれるはず。作品を提供してくれる学生が増えたらうれしい」と語る。ウェブサイトのアドレスは〈https://ttasugallery.myportfolio.com/work〉。

（遠子内早紀）

山下さんの作品「Purgatory（煉獄）」＝本人提供

卒業生が寄付呼び掛け

オンライン同窓会で

【2面参照】筑波大はオンライン同窓会「ツクバナーーーシ～筑波大学今昔物語～」を6月27日に開催し、ユーチューブとフェイスブックで中継した。コピーライターの一倉宏さん（昭和53年度人文学類卒）や落合陽一准教授（図情メ系・平成23年度情報メディア創成学類卒）など卒業生によるトークセッションが行われ、当日は卒業生や現役学生ら約400人が視聴した。また、当日の模様は後日ユーチューブとフェイスブックで公開され、7月7日現在で計1万回以上再生されている。

筑波大は学生の緊急経済支援に充てるため、3000万円を目標に6月30日まで、クラウドファンディングで寄付を募っていた。その一環としてオンライン同窓会は企画された。当日は登壇者が視聴者に協力を呼び掛け、最終的に2840万円が集まった。

トークセッションは「筑波大学卒業新世代アスリート」「雙峰祭の今と昔」「筑波卒業生の起業人集合！」「筑波のはじまり（開学）といま（現在）」――の四つがテーマ。各セッションとも卒業生2人が登壇し、筑波大での思い出や自身の現況などを語り合った。

「筑波卒業生の起業人集合！」では、筑波大発ベンチャーのIT企業「AGREE」（つくば市高野）の伊藤俊一郎代表（平成15年度医学専門学群卒）と「フラー」（千葉県柏市）の渋谷修太代表（平成22年度社会工学類卒）が語り合った。2人とも、筑波大の授業「筑波クリエイティブ・キャンプ」に参加したことが起業の原点になったという。

渋谷さんは対談を振り返り、「さまざまな分野の学生、研究者がいるのが筑波大の強みだ。自分と伊藤さんのように全く違う学類出身でも将来、手を取り合うことがあるかもしれない。学生には今から交流の輪を広げてほしい」と話した。

事業開発推進室の藤元健史主幹は「400人が参加するなど、反響の大きさに驚いた。これを機に卒業生と大学の結びつきが強まってほしい」と話した。

（田所涼）

1B棟・1C棟

8月から耐震改修工事

筑波大は1B棟、1C棟、人間系学系A棟の耐震改修工事を行う。これで、校舎などの耐震化は完了する。工期は8月から来年3月までの予定。工事終了後の後1～2カ月は、備品の搬出入のため施設の利用はできない。

施設部によると、工事では耐震改修に加え、より効率的・効果的に空間を利用できるよう一部の教室でレイアウトを見直すという。

1B棟と1C棟を結ぶ渡り廊下の屋根は2017年に崩落したが、今回の工事では設置しない。

1B棟と1C棟では、人文学類や社会学類を中心に多くの授業が実施されていた。工事期間中は同じ第一エリアの別の施設や他のエリアの施設で授業をする。

工事は「国立大学法人等施設整備事業」の一環で実施される。昨年度は2A棟、CA棟、人間系学系B棟の耐震改修工事が行われた。

（西村大祐、國井俊介）

『月に吠える』

萩原朔太郎 著

吉野 修 准教授（仏文学）

人文社会系・准教授。中央大大学院仏文専攻博士後期課程修了。文学修士。図書館情報大准教授を経て、2002年より現職。

孤独の極限性が生む表現

彼はその風変わりな気質のせいで、小学校から中学校の時代にかけて、仲間からのけ者にされ苛められ続けました。何に対しても怯えるので、家にいてもからかわれました。例えば、女中が壁に映した杓子の影を見て卒倒し、2日間寝込んだりしました。青年時代になっても似たようなものでした。町に行こうと出かけてみると、いつのまにか反対側の森の方に向かってしまいます。友人に「私の愛する親友！」と呼びかけたいのに、口から出てしまったのは「この馬鹿野郎！」という罵りの言葉でした。結婚して娘を得ても、その娘と道ですれ違っても気がつきませんでした。身なりを顧みないので、何度も職務尋問を受けました。

もちろん彼は耐えがたい孤独を忍んでいましたが、それを詩人の運命として受けいれ、実際、彼は現代口語詩に最初の完成形をもたらしたとされる詩人萩原朔太郎その人となります。その後、彼の人生も次第に穏やかになっていって、芥川龍之介のような真の理解者との交際を楽しむ社交性が身についていきます。その代わりに、詩作が拙くなってゆくのを自ら認めますが、それは彼にとって、「嘆くべきことか祝福すべきことか解らない」ことでした。そうしてみると、やはり初期の詩集『月に吠える』や『青猫』がいきなり示した詩的表現の病的な鋭さと極限性は、ある程度は郷里における彼の孤独の極限性と相関していたのかとも思われます。

「小出新道」という作品は「ここに道路の新開せるは 直として市街に通ずるならん」と始まります。彼の生活圏にあってよく知っているはずの道を、まるで初めて見たかのように詠っています。このように、重く抑圧してくるような田舎の日常を、彼の詩は見も知らぬ驚くべきものに変えてしまいます。「お聴き！しづかにして 道路の向ふで吠えている あれは犬の遠吠えだよ。のをああ とをああ やわあ 犬は病んでいるの？お母さん いいえ子供 犬は飢えているのですよ」。後の時代のシュルレアリスムを思わせる鮮やかな非日常性で日常を組み替えてしまう彼の詩は、同じ郷里に飽き飽きしている高校生である自分を、深く魅了して離しませんでした。そして僕も「ふらんすに行きたしと思へども」に倣うつもりで、どこかで買った水色のスーツを携えて、進学のために東京に出てきました。そのスーツですが、一人アパートの中で着てみて、初めて鏡に映した我が姿を見て愕然とし、慌てて脱いで押し入れの奥に投げ込みました。そしてそのままどこかに行ってしまいました。

ポストコロナ 新しいつくば

① 研究編

政府の緊急事態宣言が解除され、6月に学生の入構が認められるなど、筑波大にも少しずつ日常が戻りつつある。新連載「ポストコロナ 新しいつくば」では、コロナ後の「新しい」つくばはどうなるのか、大学や自治体、企業などに取材する。初回は「知の拠点」としての大学に焦点を当て、その役割や使命を永田恭介・筑波大学長や識者に聞いた。（西村大祐、木村誠＝人文学類、北川瑠菜＝比較文化学類、後藤佳怜＝社会学類、遠子内早紀＝教育学類。随時掲載します）

「グローバルトラスト」創る

本部棟で6月22日、北川瑠菜撮影

永田 恭介 筑波大学長

新型コロナウイルスの感染拡大で、学生の大学構内への立ち入り禁止や図書館の休館措置が取られるなど、筑波大の教育・研究活動も大きな影響を受けた。ポストコロナ時代に筑波大が果たすべき役割や使命は何か。永田学長に聞いた。（聞き手・西村大祐、北川瑠菜、遠子内早紀）

――ポストコロナの大学の役割とは何か

新型コロナで世界は、グローバル化の現実を実感した。今までは、技術革新などグローバル化のメリットだけを追い求めていたつもりだったが、良いことも悪いことも世界中に即座に蔓延（まんえん）することを認識した。そうした中で、自分の国だけ感染が収まればいいという自国第一主義が露骨に出るようになった。

でも、孤立した経済でやっていける国は、米国や中国を含め一つもない。グローバル化の負の側面をどうやって乗り越えて行くのか、その基盤となる「グローバルトラスト」を確立することが大学の役割だ。

「トラスト」は日本語だと「信」に相当する。グローバルな社会の中で、信じるに足る「信」とは何か。どういうプロセスやコンセンサスや議論を経れば、「信」は成立するのか。大学はそれを先導して求めていかなければいけない。

また大学は、ありとあらゆる予測は実際に起こりうるという実感を持ち、レジリエントな（しなやかな強さを持つ）社会ができるようにしていく必要がある。

原発の事故もパンデミックも、起きたらどうなるかは分かっていた。ところが、心のどこかで実際には起きないと思っていたのではないか。それを予測不可能といって諦めてはいけない。

――筑波大はどういった方法でその役割を果たすのか

筑波大には、総合大学であるという強みがある。幅広い学問分野があることは総合大学の必要条件だ。問題は、十分条件として総合大学であるかだ。分野を越えて協力し、現状の総合大学にはない新たな分野を創造できるまでに挑戦的であるべきだ。失敗を繰り返しながらでも、他大学にはないことをやっていきたい。

「大学『知』活用プログラム」は、研究期間は短いが、ヒントだけでも出てくれればいい。良い成果が出たら、いくらでも後押しする。それが社会に役立つものであれば、どんどん社会に使ってもらいたい。

失敗恐れず 新しいことに挑戦

――新型コロナで研究にはどんな影響があったか

研究はお金では埋められない大きな損害を受けている。動物の卵の採取など季節を追いかけて各地を訪れる必要がある研究は、活動自粛で空白が生まれると、後で取り戻すことができない。

外部資金＝Q＝で任期付き雇用されている若い研究者への影響も大きい。例えば、1年間の任期で雇用されていて、そのうち半年間研究室が閉鎖された場合、半年分の給料は支払われるが、研究成果は何一つあげられない。当初の計画通り1年間研究しようとしたら、誰がもう半年分の給料を支払うのか、という問題もある。

こうした任期付き研究者への対応は、大学ではなく国レベルで考えるべきだ。

Q外部資金＝大学が国や公的機関、民間企業などから獲得する研究資金。

筑波大 コロナ禍の研究を公募

筑波大研究戦略イニシアティブ推進機構は、「新型コロナウイルス緊急対策のための大学『知』活用支援プログラム」を4月に始めた。医療分野に限らず、新型コロナウイルス感染拡大による社会的混乱を解決するための多様な研究を支援し、成果をいち早く市民に伝えることを目指す。同機構は採択した研究の費用支援に加え、研究成果の社会への発信も後押しする。

10月末までに発表可能な成果を上げることを求める「短期集中型」と、今年度中を研究期間とする「中期型」の2種類を募集した。審査を経て採択された研究にはそれぞれ50万円、100万円を上限に研究資金を支援する。

募集期間は約2週間だったが、想定を越える69件の応募があった。このため急きょ枠を拡大し、短期集中型18件、中期型9件の計27件を採択した。

アイデアが斬新か、研究成果の将来的な発展が期待できるか、などを基準に審査し、医学や心理学、社会工学から芸術振興に至るまで、幅広い分野の研究が採択された。

今後、ウェブサイトで研究の目的や成果を伝えていく。研究者が学会で成果を報告したり、学術雑誌へ論文を投稿したりする際には、積極的に支援する。

同機構の担当者は「研究者の意欲を最大限支援し、広報活動にも力を入れる。プログラムの研究成果が国内外問わず役立つものになってほしい」と語った。

「大学『知』活用プログラム」に採択された研究者に聞く

短期集中型・大塚准教授　在宅勤務による心理的影響

職場のメンタルヘルスなどが専門の大塚泰正准教授（人間系）＝写真＝は「在宅勤務が仕事と家庭の調和・不調和に及ぼす影響」を研究課題として提案、短期集中型に採択された。新型コロナで一般化した在宅勤務が、働く人にどのような心理的影響を与えるかを分析する。

大塚准教授は、臨床心理士として企業で働く人のカウンセリングもしている。在宅勤務で家庭と仕事の境界が曖昧化し、働きにくいと感じる人がいることに関心を持ち、プログラムに応募したという。

5月末から調査を始め、在宅勤務を初めて経験した約50人にインタビューした。今後は調査結果を基に、在宅勤務で家庭や仕事にどんな影響が出たかを調べる質問票を作成し、数百人を対象に実施する予定だ。

10月末に研究成果をまとめ、学術雑誌やホームページで発信していく。年度末には、企業の人事労務担当者や労働者などを交え、これからの働き方を考えるシンポジウムを開く予定だ。

大塚准教授は「家庭と働く場の距離がこれほど縮まったことは今までない。企業や個人が新しい仕事の在り方を模索する中で、役立つ結果を出したい」と話す。

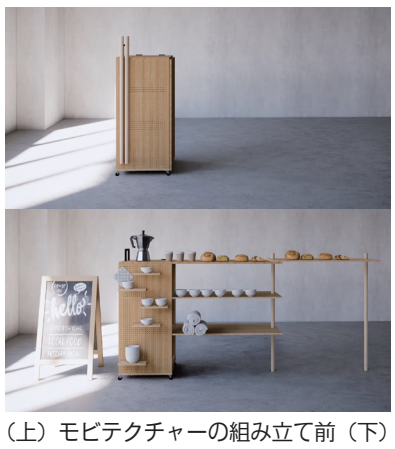
中期型・渡准教授　1人で持ち運べる小型建築

環境デザイン学が専門の渡和由准教授（芸術系）＝写真＝は、持ち運びや設営が簡単にできる可動構造物や家具である「モビテクチャー」を活用した居場所作りの研究計画が中期型として採択された。

モビテクチャーとして、当面は「ひとり屋台」などの小型構造物を製作し、3Dプリンターで作る建築の導入も行う。「3密」を避けて食品販売や楽しく滞在ができるかなどを、実際の屋内外でのイベントで確認する。

渡准教授によると、従来の公共建築や公園などの構造物は、動かないことを前提に作られてきた。

しかし、ポストコロナの社会では、「3密」を避けるなど人々の行動変化に柔軟に対応可能な公共空間が求められる。そのためには、移動や変形、設営を利用者が容易にできるモビテクチャーが必要になると考えたという。



（上）モビテクチャーの組み立て前（下）組み立て後＝渡准教授提供

渡准教授は「モビテクチャーの導入は、福祉や教育、災害支援にも活用できると考えている。密集しない場作りを模索したい」と話した。

識者に聞く　元村有希子・毎日新聞論説委員

ポストコロナの大学には、どんな役割や使命があるのだろうか。長年、科学技術と社会の関わりなどを取材している元村有希子・毎日新聞論説委員に話を聞いた。（聞き手・木村誠）

元村論説委員

長い目で

世の中が今どうなっているかという現状把握や分析はもちろん、半年先、5年先、10年先はどうなるのか、少し長い目で見た予測が求められる。企業や政治は目の前の事態に対処することが優先されてしまう。大学は少し離れたところから、長い視野で考えるような役割が期待される。

もう一つ求められるのは、分野を超えた広い視野での取り組みだ。自然科学と文化人類学、社会学と医学といった複数の分野の専門家が連携し、社会を見通していく活動が大学で始まるといい。

専門家集団として

2011年の東日本大震災の後、専門家への信頼が大きく落ちた。当時、宮城県沖で大地震が起きることは予測されていたが、マグニチュード9・0の巨大地震や30メートルを超える大津波までは予想されていなかった。社会は専門家の「マグニチュード8程度」という予想に基づきまちづくりや防災対策をしていた。それがもろくも崩れ落ちた。

東京電力福島第1原発事故でも、放射線の健康被害や放射性物質の拡散、それが各国に与える影響など、原子力の専門家の発言は人によって言うことが違った。

結果、「非常時に役に立たない専門家」というレッテルを世間に貼られてしまった。

新型コロナの場合は、大学の教員や感染症、公衆衛生の専門家たちが前面に出て政府に提言したり、独自のシミュレーションをモデル化したりした。その結果、感染爆発防止に一定の成果もあった。社会が専門家にある程度信頼を置き、一緒に生き方や社会のありようを模索していく流れができるかもしれない。

その意味で、社会の変化に上手に寄り添いながら、不安や疑問に対し、一定の確からしさを持って答えを提示できるような専門家集団として大学が機能することを望みたい。

専門家は必ずしもたった一つの正しい答えを提示する必要はない。新型コロナのように分からないことが多い分野で、なかなか答えは一つに定まらないだろう。その都度分かった知識や得られた成果を、「絶対ではない」という留保をつけた上で伝えていく誠実さと謙虚さが必要だ。

不安や問いに答える

今何が起きているのか、これから何が起きるのか。社会の不安や問いに答えるのは大学の使命の一つだ。大学発祥の地とされるイタリア・ボローニャでは、商人や職人たちが大学を支えたと言われる。今日明日の暮らしで精一杯という人たちが、自分たちの知的好奇心を満たしてくれるような仕事を学者に求め、大学を守ってきた。

その意味で、大学は社会と不可分であり、隣り合わせにいる。新型コロナは、大学が社会との絆をきちんと結べるかを問い直す契機になるかもしれない。

社会との絆、結ぶ契機に

◆元村　有希子（もとむら・ゆきこ）

福岡県出身。1989年九州大卒、毎日新聞社入社。西部本社報道部、福岡総局などを経て2001年、東京本社科学環境部。同部長などを経て19年から毎日新聞論説委員。06年、第1回科学ジャーナリスト大賞受賞。著書に「カガクカを強くする！」（岩波ジュニア新書）など。

記者の声

國井俊介

コロナ下の留学

留学生は国際協調の鍵だ
大学は安全確保策の充実を

新型コロナウイルスの感染拡大は、海外留学する学生にも大きな影響を及ぼした。筑波大では、留学中の学生127人のうち98人が途中帰国した。今年度から留学予定だった約400人も、留学先へ向かうめどが立っていない。

学生の感染防止の観点からは、やむを得ない対応だ。しかし、ウイルスとの闘いに国際社会の連帯は欠かせない。未来を担う若者たちが国境を超えて交流することは、その礎となる。

政府や大学は流行沈静化を見据え、緊急事態再発に備えた留学生の安全確保策を充実させるなど、学生の国際化を後押しする態勢を今から整えてほしい。

実は私も、今年8月から半年間、筑波大の留学制度を利用してフランス南西部のボルドー大学への留学を予定していた。

だが、フランスは、外務省の感染症危険情報で「渡航中止勧告」に相当するレベル3とされている。留学がいつ可能になるか見通せないのが実情だ。

しかし、諦められない。

昨年夏、タイに友人と旅行に出かけた。バンコクは高層ビルの立ち並ぶきらびやかな街だった。一方、ミャンマーとの国境付近に立ち寄った時に見たのは、掘っ立て小屋の並ぶ貧しい村だった。日本では見たことのない景色を目の当たりにし、国際社会に貢献できる人間になりたいと思った。

現在は国連の職員を目指している。フランス留学は、その夢を実現するための第一歩となるはずだった。

もちろん、今まで通りに若者が世界を行き来できる日が、簡単に来るとは思わない。

だからこそ、政府や大学には、今のうちに取り組むべきことがあると考える。

一つは、留学生の支援体制の強化だ。

ドイツから途中帰国した河下美歩さん（社学4年）は、「大学の退学や住民登録の解約手続きを筑波大ボンオフィスが手厚く指導してくれて助かった」と話す。

筑波大にはドイツ・ボンを含め、世界12カ国・地域に海外オフィスがある。研究や交流推進のための機関だが、緊急時に留学生と緊密に連絡が取れる職員が近くにいることは心強い。

他の日本の大学も海外に拠点を展開している。大学間で連携することで、現地の留学生を支援する体制も強化できる。

もう一つは「オンライン留学」制度の充実だ。

途中帰国した学生や渡航できずにいる学生に、オンラインでの履修を認める大学が増えている。筑波大も4月に始めた。

3月にタイから途中帰国した女子学生は、留学先のタマサート大のオンライン授業を受けている。「ディスカッション形式の授業を中心に、質の高い授業を受けられた」と話す。

留学の大きな魅力は、異なる文化の中に身を置き、現地の人々と交流することだ。それでもオンライン留学は、学生に国際交流の手段を提供できる。どこにいても、世界の大学の授業が受けられる魅力は大きい。

コロナ禍の世界では、米中2大大国が対立し、米トランプ大統領は国連に世界保健機関（WHO）からの脱退を通知した。「WHOは中国寄りだ」というのがその理由だ。

しかし、各国が「自国第一主義」に走れば、ウイルスにつけ込むすきを与えるばかりだ。

若者たちの国際移動は国家間の協調を育むことにもつながる。私もその一員となりたい。

（社会学類3年）

筑波時評

改正健康増進法

受動喫煙防止は世界の潮流
禁煙の好機と捉えたい

今年4月1日に、「改正健康増進法」が全面施行となった。この法律は、元来文字通り国民の健康増進を図ることを目的としたものであるが、今回の改正は「受動喫煙」に焦点を当てたものである。それに伴って、筑波大でもキャンパスの全面禁煙などの措置が取られた。ここでは、この法律改正の意義を検討しながら、タバコや受動喫煙の問題について論じたい。

今回の改正の背景にあるのは、東京五輪・パラリンピックを前に、国際的な基準に見合った受動喫煙対策を講じる必要性があったということである。国際オリンピック委員会（IOC）は、五輪開催都市の禁煙化を目指しており、北京、ロンドン、ソチ、リオデジャネイロなどの開催都市は、軒並み徹底した受動喫煙防止法（条例）を施行している。また、世界保健機関（WHO）の「タバコ規制枠組み条約」に関するガイドラインでは、屋内施設100％禁煙の実施を掲げている。もはや全面禁煙化は、世界の潮流なのである。

今回の改正では、100％とはいかないが、多くの施設が原則屋内禁煙となった。学校、病院、行政庁舎などでは、敷地内を含めて全面禁煙となった。特に議論の大きかった飲食店は、小規模施設を除き全面禁煙（喫煙室の設置は可能）となった。

大学生を含め日本の喫煙率は一貫して減少しているが、少数派である喫煙者の中には、肩身が狭くなる一方だと感じたり、悪者扱いされることに不快感を抱いたりする人もいるだろう。しかし、喫煙の害は、何よりも喫煙者本人に及ぶものである。いま世界中で猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症に関しても、喫煙者の重症化や死亡のリスクが大きいことが明らかになりつつある。喫煙者は、今を禁煙の良い機会としてとらえてはどうだろうか。

とはいえ、禁煙は簡単なことではない。ニコチンの依存性は覚せい剤よりも強く、意志の力でやめるのはきわめて困難であるからだ。しかし幸いなことに、禁煙外来に行けば、効果的な薬物療法があり保険もきく。

若い人たちには、今やめなくても健康が気になる年代になってからやめればいいと考える人がいるかもしれないが、それでは遅すぎる。その間に依存が進み、ますますやめづらくなるからだ。誰にとっても今が一番早いやめどきであることは間違いない。

原田 隆之 教授（臨床心理学）

人間系・教授。2000年カリフォルニア州立大心理学研究科修了。博士（保健学）。法務省法務専門官、国連薬物・犯罪事務所などを経て、16年より現職。

新人記者募集中！

TEL: 029-853-6699
MAIL: shinbun@un.tsukuba.ac.jp
Twitter: @ut_shimbun

Reporter

Designer

Photographer

あなたの得意を
生かせる
筑波大学新聞

高橋 初のパラ代表内定

ゴールボール　目標は金メダル獲得

相手のゴールを目がけ、ボールを投げる高橋＝筑波ゴールボール提供

ゴールボール

【1面参照】来年の東京パラリンピックで、ゴールボール日本代表に内定した高橋利恵子（障害P1年）が本紙の取材に応じ、大会に向けた意気込みや競技に懸ける思いを語った。

高橋は生まれた時から視力が弱く、特別支援学校に通う中でゴールボールと出会った。2016年に筑波大障害科学類に入学し、18年には日本代表に初選出された。

ゴールボールは1チーム3人で行う。選手は目隠しし、鈴の入ったゴム製ボールを転がして相手のゴールを狙う。高橋は、3人の真ん中にいて、メンバーに守備位置などを指示する「センター」を務めている。

昨年12月に開催されたアジアパシフィック選手権大会では全試合に出場し日本チームの金メダル獲得に貢献した。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、練習拠点だった筑波大の体育総合実験棟や筑波技術大が入構禁止となった後は、自宅などで瞬発力や体幹を鍛えるトレーニングに取り組んだ。

緊急事態宣言解除後の6月12～21日には、味の素ナショナルトレーニングセンター（東京都北区）でパラリンピック代表チームの合宿があり、久しぶりに試合形式の練習を積んだ。

だが、練習施設の利用規制は完全には解除されていないため、「パラリンピックまでの練習拠点に見通しが立たず、不安を感じている部分もある」と語った。

ゴールボールは、視覚障害者のために考案された競技だ。しかし、現在では視覚障害のない選手だけで構成されたチームが日本選手権で優勝するなど、障害者スポーツの枠にとどまらない競技となっている。

高橋は「目隠しをすることで、障害者もそうでない人も、同じ条件でプレーができるところがゴールボールの魅力だ。チーム力を高めるには、コートの外でもメンバーと視覚以外でコミュニケーションをとることが重要になる」という。

来年に控える東京パラリンピックの目標は金メダル獲得だ。高橋は、日本チームの強みとして、チームメンバーとスタッフの詳細な戦略の共有など「緻密なチームの連動」を挙げる。

他国チームと比較し、日本チームは身長などの体格に劣る。金メダルを目指すためには、強みである守備の位置取りや、攻撃のタイミングの緻密さを更に磨き上げる必要があるという。

また、「この1年、経験を積み、センターとしてメンバーに的確な指示が出せるようになりたい」と意気込んだ。（大和祐菜）

筑波大AD発案 全国に先駆け

部活動再開後の指針 策定

筑波大アスレチックデパートメント（AD）は5月27日、新型コロナウイルス対策で活動自粛中の運動部などに向けた「段階的部活動再開のガイドライン」を公表した。個人練習から通常のチーム練習に戻るまで、三つの段階を踏んで活動を再開する方針を示した。大学スポーツの再開指針を発表するのは、全国の大学で筑波大が初めてという。（國井俊介、加藤優花）

筑波大は4月9日に団体での課外活動自粛を要請。現在も全ての運動部が活動を中断している。

ガイドラインは、課外活動の再開許可が出された後の対応を示したもので、学内の全ての運動部と体育系サークルに活用してもらうことを想定している。

第1段階では、活動を20人以下、60分以内の自主練習に限る。練習試合などの対外交流は禁止する。

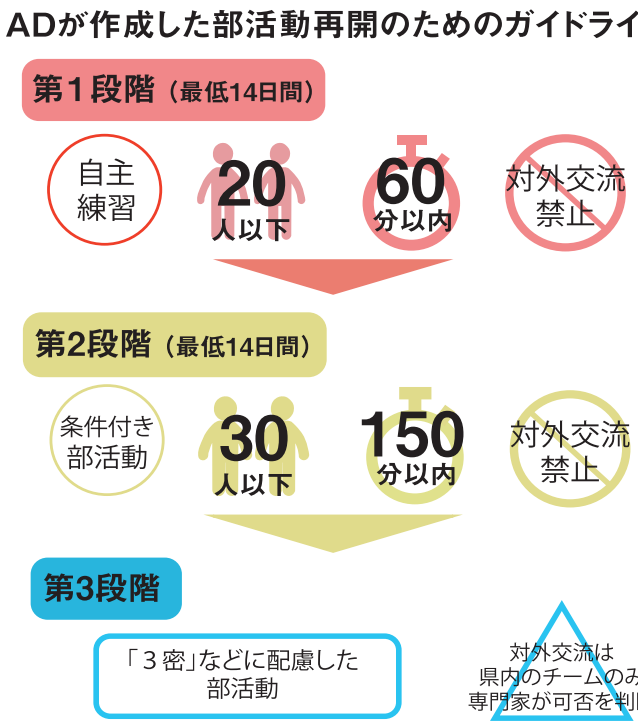
第2段階では、30人以下、150分以内のグループ練習を認める。対外交流はできない。第1、2段階から次の段階に進むには、各段階の条件を守った練習を最低でも14日間続ける必要があるとした。

第3段階では「3密」を避けるなど感染対策に配慮した上で、通常の練習再開を認める。ただし、対外交流は県内のチームに限り、専門家に実施の可否を判断してもらう。

活動に参加する部員については、▽つくば市内に滞在中▽体温が37・5度未満で風邪などの症状がみられない▽6時間以上の睡眠を確保している――の三つを直近14日間満たすとの条件を付けた。部員に新型コロナウイルス感染の疑いがある症状が出た場合の対応手順も示している。

「課外活動再開後の方針が示されないと、各部が混乱する。学生たちがより安全に活動できるようにしたい」と、ADが作成を発案。ADに加入する各部の監督や体育系の教員らが協議を重ね、作成した。全米大学体育協会（NCAA）や、ほかのヨーロッパの主要リーグに先駆けて再開した独プロサッカーリーグの活動再開ガイドラインを参考にしたという。

体育系教員の中心となった福田崇准教授（体育系）は「新型コロナウイルスの新たな知見を踏まえ、ガイドラインを見直していくことが重要だ」と話した。



（ADの資料を基に作成）

虹の広場を開放

個人練習の場 確保狙い

筑波大は入構規制の緩和に伴い、筑波キャンパスにある「虹の広場」の利用を6月19日から再開した。課外活動など団体利用は認められない。広場を管理する学生生活課は「当面は密集しての運動を避けるため、個人でのジョギングやストレッチなどを行う場としての開放となる」としている。

虹の広場は第三エリア北に位置する面積1万平方㍍以上の広場で、サッカーゴールやクロスカントリーコースを備えている。

利用に事前の予約は必要ないが、学生部の担当者が定期的に巡回する。利用者が入構基準を満たしているかどうかを確認するため、過去14日間の体温などを記録した健康観察記録表の提示を求める場合がある。

また、利用者にはソーシャルディスタンスの確保やマスクの着用を求める。ただし、熱中症予防の観点から、適宜マスクを着用しない判断も認めるという。

筑波大は新型コロナウイルス対策として運動部を含む全ての学生団体に活動自粛を要請。体育施設の利用も停止した。現在もこれらの措置は継続されている。

陸上競技部に所属する体育専門学群の学生は「公園は公共の場で、限られた練習しかできなかった。虹の広場の再開はありがたい」と話した。（田所涼）

体専の実技授業 学内施設で実施

筑波大は、4月から停止していた中央体育館や陸上競技場など体育施設の利用を、体育専門学群の一部の実技授業に限り、6月中旬から段階的に認めた。

利用が認められたのは、卒業または教育実習に必要となるコーチング演習や実技理論・実習など4科目。新型コロナウイルス対策として、実技授業は今後、少人数で再開することになっている。その分、例年よりコマ数が増えるため、秋学期からの実施では授業時間の確保が難しくなった。このため、春Bモジュールから一部の実技授業に限って体育施設の利用が認められた。

体育専門学群長の木塚朝博教授（体育系）は「毎日、学生の体調を確認し、授業ではできる限り接触を避け、大声を出さないなどの感染防止策を徹底している」と語った。（北川瑠菜＝比較文化学類2年）

スポーツの顔

バレー

負け続け つかんだ勝利

身長184㌢。バレー界では小柄だが、スパイク時の最高到達点は345㌢に達する。バレーボール雑誌で、高校生の到達点ランキング1位に選ばれた。

この高さと素早い手の振りを生かした強力なスパイクを持ち味に、昨年のインターハイでチームを優勝に導いた。筑波大でも活躍が期待されるルーキーだ。

東京都出身。バレーをしていた姉たちの影響で、自身も小学1年時にジュニアチームに所属し競技を始めた。

バレーの楽しさを知ったのは、何度も練習を重ね、「バチンと音を立ててスパイクを打てるようになった時」だった。そのうれしさは、今も忘れられない。

しかし、当時は本気でバレーに向き合うことが少なく、監督に叱られては泣いてばかりだった。全国大会を目指すも予選敗退が続き、「良くも悪くもプライドがなかった」と振り返る。

インターハイ優勝

柳田 歩輝（いぶき）（体専1年）

最後の中学選手権大会は関東予選の2回戦目で敗退した。だが、JOCジュニアオリンピックカップの東京都代表に選ばれ、準優勝を果たした。

「勝つ」ことが、初めて身近になった瞬間だったという。

卒業後は中学のバレー部顧問の勧めで長野県の松本国際高校へ。高校1年時からレギュラーとして大会に出場するも、思うような結果が出なかった。選手は皆背が低く、全国大会で活躍する選手もいなかった。

それでも、バレーを辞めることは頭になく、中学では強豪校の足立区立渕江中バレーボール部へ入部。2カ月に1度は、岩手や長野などに遠征し、朝から晩まで練習試合を行った。

同高校のバレー部は選手の主体性を重んじる気風があり、練習メニュー、試合中のポジショニングなどは選手が考えていた。勝つために部員たちが考え出したのが「超高速コンビバレー」という戦法だった。

それぞれのポジションの選手が複雑に入り混じりながら、素早い試合運びを展開する。この戦法が試合で生き、高校3年時のインターハイで同校は8年ぶり2度目の優勝に輝いた。

しかし、その後は、主将かつエースとして周囲の注目が集まり、「完璧でいなければならない」と自分を縛り付けてしまったという。

高校生活最後を飾る今年1月の全日本高校選手権（春高バレー）では3位。やりきったと思ったが、今は悔しさが残る。

「インターハイ優勝後、自身を取り巻く世界が驚くほど変わった。結果が全てで、夢は自分でつかむしかないと学んだ」。

高校で練習試合をした筑波大の監督にスパイクの技術を褒められたことがきっかけで筑波大に進んだ。多くの大会が新型コロナウイルスの感染拡大で中止になり、現在は11月末に予定されている全日本インカレへの出場を目標としている。

高校時代はスパイクの精度を高めるため、上手な選手のプレーを見て、ひたすら動きを研究した。今後の課題はレシーブの精度を向上させることだという。

「自分は消極的な性格だが、大学では先輩たちも引っぱれるような積極性を持って頑張りたい」。インカレ、その先のVリーグ入りを見据えた大学での競技人生は、始まったばかりだ。（北川瑠菜＝比較文化学類2年、写真は本人提供）

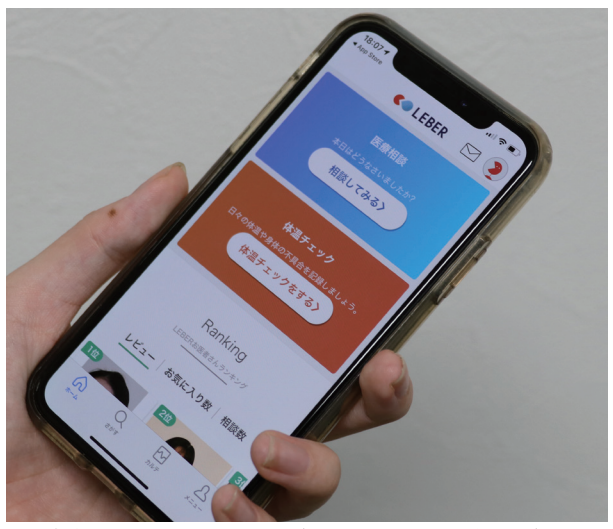
アプリで24時間医療相談

筑波大発ベンチャー　県民に無料提供

筑波大発ベンチャーのIT企業「AGREE」（つくば市高野）は、スマートフォンで24時間医療相談ができるアプリ「LEBER（リーバー）」を、茨城県民向けに9月末まで無料提供している。新型コロナウイルスの感染拡大を受け、対面診療による感染リスクを減らすとともに、医療機関の負担を軽減する狙いがある。県からの無料化要請に同社が応じた。つくば市とつくばみらい市では、6月からこのアプリを活用し、小中学生の体温や体調の管理ができるシステムが導入されている。（大和祐菜）

アプリを起動すると、大まかな症状を問う画面が現れる。画面の指示に従って回答を入力すると、疑われる病名や重症度、ふさわしい市販薬などの情報が早ければ3分以内に届く。

回答者は筑波大附属病院の医師約30人を含む約270人の登録医師で、45以上の診療科に対応している。



実際の「LEBER」の画面（7月3日、本紙編集室で）＝西村大祐撮影

県と石岡市はじめ4市町は、昨年このアプリの実証実験を実施した。内閣府が主導する「近未来技術社会実装推進事業」の一環で、子育て中の約830世帯を対象に利用してもらったところ、利用世帯の81％が「相談して不安が減った」、76％が「相談をして病院受診回避経験がある」と回答した。

無料提供は4月9日に始まった。4月時点の同アプリの新規登録者数は今年1月と比べ約17倍となった。アプリで新型コロナウイルス関連の相談をした人が実際に医療機関を受診する割合は約40％で、不必要な受診の抑制につながっているとみられる。

つくば市とつくばみらい市では、6月8日から計57の小中学校で「LEBER for School」を導入。保護者が子供の検温結果をアプリに入力することで、学校側が児童・生徒の健康状態を把握できる。学校側は紙でデータを管理する必要がない。アプリの通知機能が毎日入力を促すため、保護者の入力忘れも防げるという。

同社は、体温のほかに児童・生徒の健康状況を分析し、集団感染のリスクが高まっている学校を検知する取り組みも始めた。リスクが高まったと判断された学校に対し、分散登校や感染対策の徹底を呼びかけることができ、集団感染の予防につながるという。

伊藤俊一郎代表（平成15年度医学専門学群卒）は、「コロナ禍で医療崩壊などが危ぶまれる中、適切な受診行動の促進に貢献できたのではないか。日本は他の先進国に比べ人口当たりの医師数が少ない。遠隔医療技術を活用し、患者の安心を得るとともに、医療機関の負担を減らしより多くの重症患者を救える仕組みを作っていきたい」と語った。

筑波大生98人 留学中断

外国人留学生　約3割来日できず

新型コロナウイルスの感染拡大が筑波大の国際交流に影響を与えている。3月末、筑波大は留学中だった全ての筑波大生127人に帰国を要請し、98人が留学を中断して帰国した。一方、4月に入学予定だった外国人留学生は約3割が来日できないままだ。留学を巡る現状と大学の対応を取材した。（北川瑠菜、國井俊介）

大学が帰国費用補助

グローバル・コモンズ機構によると、留学のため海外に滞在する筑波大の学生は現在29人。帰国便が手配できないなどで帰国困難となっている場合が大半だが、自らの意思で滞在を続ける学生もいるという。

滞在継続には、保護者や所属する組織の了解を得た後に、大学に理由を申し出る必要がある。

筑波大は、途中帰国で生じた費用から8万円を差し引いた金額を支給する経済支援を実施した。支援対象となるのは航空券代やホテル代、語学プログラムのキャンセル料などで、支給上限は10万円とした。

ドイツから途中帰国し、約4万円の支援を受けた佐々木みなみさん（国際3年）は、「航空券代に12万円かかった。予定していない出費だったので、とても助かった」と話す。

筑波大や文部科学省の留学プログラムは相次いで中止や延期が決まり、学生交流課によると約400人の筑波大生に影響が出た。

筑波大は「海外での危機発生時における学生及び教職員の渡航等に関する指針について」に基づき、外務省が発出する「危険情報」と「感染症危険情報」が4段階中最も低い「レベル1」に下がるまで、筑波大生が対象国に渡航することを認めない方針を継続する。

いずれの「情報」も現在は全世界がレベル2（不要不急の渡航中止）以上に指定されており、感染症危険情報では欧州や米国など多くの国がレベル3（渡航中止勧告）となっている。

こうした状況の中、帰国したり渡航困難となったりした学生に対し、オンライン授業での単位取得を認める大学が世界的に増えている。筑波大では少なくとも27人が、留学先の大学のオンライン授業を日本で履修中だ。

タイのタマサート大に留学し、3月末に途中帰国した内野真紀さん（国際3年）は「現地の学生と交流できなくなったことは残念だが、帰国後も継続して授業を受けられてよかった。ディスカッションなど、オンラインでも質の高い授業を受講できた」と語った。

オンラインで留学継続も

4月に入学予定だった843人の外国人留学生のうち、少なくとも41人が留学を取りやめた。264人が来日できておらず、予定通り筑波大に留学できた学生は538人にとどまった。

筑波大に在籍する外国人留学生は5月1日現在、前年同期比121人減の2251人となっている。

春休み中に一時帰国したまま来日できない外国人留学生や、帰国した留学生は春学期の間、オンライン授業で履修を継続できる。学生交流課によると、少なくとも60人が国外で授業を受けているという。

筑波大は、留学の中止や継続の判断は、留学生の出身国政府や日本政府、派遣元大学の基準に従うとしている。

政府は、困窮する学生に最大20万円を給付する「学生支援緊急給付金」を5月に創設した。留学生も対象となったが、「成績評価係数が2・3以上」などの要件を満たすことを求めた。ただし、最終的には大学が総合的に判断することとされ、筑波大は成績評価係数2・3未満の留学生の申請も受け付けた。

オンライン授業

「再視聴できる」など好評の声

長時間視聴で健康に影響も

【1面参照】本紙がオンライン授業などについて学群生に聞いたアンケート調査では、オンライン授業ならではの良さが好意的に受け止められる一方、目の疲れや課題が多く出されて負担が増えたなどの問題も浮かんだ。大学側も学生の状況把握と的確な対応をするよう教員に呼びかけた。（西村大祐、國井俊介、田所涼）

「自分のペースで受講できる」

本紙調査では、今年度春学期のオンライン授業について310人（51・8％）が好意的に受け止めていることが分かった。理由は「時間に縛られずに授業を受けられる」（273人）が最多で、「オンデマンド方式の動画は繰り返し見たり、見返したりできる」（247人）、「通学しなくても授業を受けられる」（234人）などが続いた。

また、対面授業を実施できるようになった後も、授業形態の一つとしてオンラインでの授業を実施することに371人（62％）の学生が「賛成」「どちらかといえば賛成」と答えた。

比較文化学類2年の学生は「オンライン授業になったことで通学の費用を節約できた。オンデマンド方式の授業は一時停止ができるため、自分のペースに合わせて受講できた」と話した。

一方で、オンライン授業の課題も明らかになった。今年度春学期のオンライン授業について「悪かった」「どちらかといえば悪かった」と答えた99人（16・6％）にその理由を聞いた。

「画面を長時間見ることで健康に影響をきたす」（77人）が最多で、「評価のために課題が例年より増えた」（74人）、「時間に縛られずに授業を受けられるため、生活リズムが崩れる」（61人）と続いた。

人文学類4年の女性は「オンライン授業だと画面を長時間見続けるため疲れやすく、集中力も途切れやすかった」と話した。

また、人文学類3年の男性は「課題をこなすことで精一杯になり、余裕を持って授業を受けられなかった。土曜授業で課題に取り組める時間が少なくなり、つらかった」と語った。

双方向方式の授業ではオンライン会議システムが活用されたが、使用するソフトは学内で統一されなかった。本紙調査で最も使いやすいオンライン会議システムについても聞いたところ、248人（41・5％）が選んだ「Teams」がトップで、次点は「Zoom」の148人（24・7％）だった。

学生の状況踏まえ改善策を提案

オンライン授業を実際に受講した学生の声を受け、清水諭副学長（教育担当）は6月5日、各教育組織やセンター長、教職員に対し、学生の状況を踏まえた改善策を提案した。

レポートの数や量が学生にとって過度な負担にならないよう配慮を求めた。また、学習管理システム「manaba」の掲示板やメールに寄せられた学生の相談をこまめに確認し、建設的な対応をとるよう要請した。

附属図書館

2カ月ぶり開館

閲覧席などは制限続く

新型コロナウイルス感染防止のため全館臨時休館していた筑波大附属図書館が、6月19日に再開した。ただし、開館時間は平常時より短縮され、セミナー室や貴重書展示室の利用再開は見送られた。（梅津拓人＝比較文化学類2年、西村大祐）

附属図書館は3月以降、政府や大学の方針に従い、利用制限などを行ってきた。4月16日に緊急事態宣言の対象が全国に拡大され、大学の活動方針が示されたことを受け、同21日から全館休館となっていた。

休館中はオンライン授業を担当する教員に限り、5月8日から館内資料の貸出・複写サービスを始めた。

また、28日からは学位論文を執筆中の学群生・大学院生を対象に、送料は大学負担で郵送による貸出・複写サービスを始めた。申し込みは貸出が323件、複写が987件に上った。

6月17日に受付は終了したが、来館できない教職員・学生向けに、7月2日から送料は利用者負担で、資料郵送サービスを再開した。

使用が禁止されている図書館内のパソコン（7月1日、中央図書館で）＝梅津拓人撮影

再開後の開館時間は、筑波キャンパス内の四つの附属図書館が午前9時から午後5時まで、東京キャンパス内の大塚図書館は正午から午後7時半まで。

閲覧席の滞在は30分程度とし、学外者は入館できない。6月29日時点で、館内のパソコンは一部を除き利用禁止だが、プリンターとコピー機は使用できる。

感染対策として▽利用できる閲覧席の数を削減▽カウンターへのビニールカーテン設置▽出入口へのアルコール消毒液設置――などを実施し、利用者にマスク着用など感染予防への協力を呼び掛けている。

ただし、大塚図書館では6月27日の利用者1人が新型コロナに感染していたことが分かり、7月2日から11日まで再び臨時休館となった。

再開初日に中央図書館を訪れた比較文化学類2年の女性は「休館中は市立図書館を利用していたが、自宅から遠く不便だった。早く来ないと目当ての資料がなくなってしまうと思い、今日は開館前から並んでいた」と話した。

また、生物学類1年の女性は「附属図書館を訪れるのは初めて。やっとレポートの題材探しができる」と語った。

コロナ禍の学生生活を追う
「新入部員ゼロ」「第１志望企業が採用中止」

7月を迎えても新型コロナウイルスの影響が学生生活の多方面に及ぶ。活動の制限が続く中、課外活動団体は試行錯誤で新入生歓迎活動（新歓）に臨んだ。就職活動（就活）中の学生の中には、志望する業界の採用中止で方向転換を迫られるケースも。思うようにアルバイトできず、多くの学生が経済的困窮に直面している。コロナ禍のさまざまな現場を追った。（後藤佳怜＝社会学類3年、北川瑠菜、大和祐菜）

団体活動できず　新歓方法も模索

筑波大は6月19日、学生の入構禁止を解除した。これに伴い、感染拡大防止を図りながら行う個人の課外活動も認められたが、団体活動は制限されたままだ。

男子アメリカンフットボール部は、新入部員の確保に苦労している。同部は例年、対面での食事会に力を入れてきた。そこでの楽しい雰囲気に魅力を感じ入部する新入生も多かった。

ところが今年はオンライン以外の新歓ができず、毎年約20人いる入部希望者が7月6日現在で、6人にとどまっている。

主将の梅澤智宰さん（物理4年）は、「アメフトは試合中の選手交代に人数制限がなく、人数が多ければ多いほど有利な団体スポーツだ。新入生が少ないとチームの実力にも大きく影響する。現状は非常に厳しい」と話した。

アメリカンフットボール部の新歓動画（7月6日、本紙編集室で）＝後藤佳怜撮影

学外の公共施設の利用制限による影響も出ている。

料理サークル「つくっくー」は、これまで吾妻交流センター（つくば市吾妻）を活動拠点としてきた。しかし、同センターは4月8日から休館。6月1日に再開されたものの、1度に入室できる人数は8人に制限された。毎回20～30人が集まって活動してきたため、しばらくは活動場所が確保できない状態が続く見込みだ。

代表の石附透真さん（メ創3年）は「新入部員もいまだゼロのため、今後のサークル運営がとても不安だ」と語った。

一方、例年以上の新入生確保に成功したサークルもある。人文社会科学について発表・議論する「桐政会」は、新歓を含む全ての活動をオンラインで実施。新入生向けにユーチューブでライブ配信を5回行い、ツイッターでの広報も強化した。その結果、過去3年間で最多の10人が入会した。

会長の劉承衛（りゅうしょうえい）さん（比文3年）は「SNSでの発信を増やしたことで、例年以上に幅広い学類の学生に情報を届けられた」と話す。

公務員と民間　両立に苦労

新型コロナの感染拡大に伴い、採用面接やエントリーシートの締め切りを遅らせる企業が相次いだ。航空会社など経営に大きな打撃を受けた業界を中心に、今年度の採用を中止する動きも見られた。

番組制作会社と公務員を併願している社会学類4年のAさんの場合、5月に予定されていた9社の面接がいずれも約1カ月延期されたため、6月末の公務員試験の準備に支障が出た。

3月の時点では番組制作会社のみを志望していた。だが、新型コロナによる経済の悪化に不安を感じ、公務員試験も受けることを決めた。

当初は5月中に民間企業の面接を終え、その後は公務員試験の勉強に集中する予定だった。だが、公務員試験の前の週にも3社の面接と1社のウェブセミナーが入ってしまい、両立させるのに苦労したという。

Aさんは「企業の面接準備に時間をとられ、公務員試験の勉強時間が削られた。どちらも中途半端になったと感じる」と話した。

航空会社の客室乗務員を志望していた社会学類4年のBさんは、5月に入り、航空会社を含む志望企業20社の採用が中止になった。卒業を1年延ばして再挑戦することも検討したが、航空業界の状況が改善するか分からず、飲料系の企業への就職を決めた。

Bさんは「大学入学時から航空業界を目指していたので、採用中止はショックだった。別の業界で経験を積んでから、航空会社に転職したい。今は自分の選択を前向きに捉えている」と話した。

大学生の困窮　有識者に聞く

本紙が5月5～10日に実施したアンケート調査では、2～4年生の約7割が収入が減ったと答えた。

全国大学生活協同組合連合会は5月20日～30日に、「緊急！大学生・院生向けアンケート」を実施した。約4割の学生が、アルバイト収入が減ったと答えた。

同連合会広報調査部の峰田優一部長は「調査では、学費が払えず休学や中退を考える学生や、収入がゼロになり教科書代も賄えない学生がいた。現在は給付金など支援が広がりつつあるが、大学生を取り巻く状況はまだ元通りにはなっていない。経済的な打撃が精神面での負担になっていないか心配だ」と話す。

◆

経済状況の悪化は、今後大学生にどのような影響を及ぼすのか。若者の行動を研究する土井隆義教授（人社系）に聞いた。（聞き手・北川瑠菜、後藤佳怜）

土井隆義教授

交友関係の衰退が心配

アルバイト収入が減少した際、真っ先に削るのは生活費や学費ではなく交際費だ。金銭的余裕が無くなると友人と遊ぶ際の出費が減り、交友関係が限られてしまうことが懸念される。

大学生にとって、交友関係の衰退は学業へのモチベーションに直結する問題だ。授業の疑問点を友人と話して理解を深めたり、何気ない悩みを相談し合ったりした経験を持つ人は多いはずだ。こうした友人との交流の蓄積が、実は学業や課外活動への意欲を生み出している。

自粛期間中は外出することもなく交際費が抑えられていた。だが感染拡大が落ち着けば、友人と対面で会う機会も増える。交際費を拠出する余裕がある人と、アルバイト収入の減少が痛手となり交際費を捻出できない人との交友関係の格差が広がる可能性もある。

現在の経済格差が関係格差を生み、それが学業などの意欲格差をも生む。ひいては将来の経済格差にもつながっていく。この連鎖を断ち切る仕組みが必要だ。

飲食店　テークアウトに活路
つくば市も支援

新型コロナウイルスの感染拡大でつくば市内の飲食店も大きな打撃を受けた。一方で、テークアウトを始める飲食店が相次ぎ、ドライブスルーでの弁当販売も行われるなど、新たな取り組みも見られた。国や県が飲食店を支援する事業を実施する中、市も独自に飲食店の後押しを始めた。（西村大祐、北川瑠菜、大和祐菜）

居酒屋の「あじ彩」（つくば市天久保）は、4月11日から弁当販売やおかずのテークアウトを始めた。従来は夜間のみの営業だったが、同23日からはテークアウト限定で昼間の営業にも乗り出した。

テークアウトのおかずは全部で6種類取りそろえている。看板メニューの「出汁巻きたまご焼き」も提供した。時間が経っても食感を保てるよう、店内での提供とは異なる材料を使い、自宅でも店の味を楽しんでもらえるよう工夫した。

弁当は、鶏の唐揚げや合鴨ロースが入った「お肉のお弁当」と、自家製カニクリームコロッケや焼き魚が入った「お魚のお弁当」「ずわいがにねぎとろ丼」の3種類を用意し、500円で販売した。

筑波大生も支援に加わった。筑波大陸上競技部がツイッターで市内の飲食店のテークアウトメニューを紹介する企画に参加し、弁当販売を宣伝した。

店主の飯島義明さんは「テークアウトを始めたことで、初めて来店してくれる客もいた。だが4、5月の売り上げはコロナ前に比べ9割減った。現在は店内営業を再開しているが、経営状況は厳しく、第2波への不安は大きい」と話した。

欧風家庭料理店の「薔薇絵亭」（同）は、4月中旬からテークアウトを本格的に始めた。「特製ハンバーグ弁当」や「ボルシチ」が人気だ。近隣の大学生や市内外から来た家族連れがよく利用してくれるという。

売り上げが落ちる中、5月初旬に市の「つくば市テイクアウト推進支援給付事業」に申請し、10万円の給付を受けた。この給付金は、店の運営費やテークアウトのメニュー開発費に使う予定だという。

あじ彩のテークアウトメニュー（6月22日、本紙編集室で）＝西村大祐撮影

店主の萩ノ谷幸男さんは「4、5月はどこの飲食店も今後の先行きが見えず、とても不安だった。早い段階で市からの資金援助が得られて助かった」と語った。

市が行った「つくば市テイクアウト推進支援給付事業」は、テークアウトを行う飲食店のうち、感染防止策を徹底するなど一定の条件を満たした事業者に▽10万円の給付▽テークアウトができることを示すのぼり旗かステッカーの配布▽市のウェブサイトや「広報つくば」に店舗情報を掲載―などの支援をする。

5月1日に応募を始め、これまでに558事業者が支援を受けた。募集終了後も支援を希望する事業者が相次いだため、市は同28日から、200事業者を上限に2次募集をしている。

市は、クラウドファンディング（CF）を通じて飲食店を支援する「新型コロナウイルスに負けない！つくばの飲食店応援プロジェクト」も実施した。

支援者は、プロジェクトに参加する456店の中から支援したい店舗と支援する金額を選び、送金する。支援者には、支援額に約2割上乗せした額面の食事券が送られる。食事券は選択した店舗で今年8月から来年2月まで利用できる。上乗せする分は市の負担だ。

CFは5月2日から6月19日まで行われ、約6700万円が集まった。

市の担当者は「CFの利用で、想定を超える資金が短期間に集まった。市民を巻き込んで飲食店を支援できた」と話した。

平砂浴場　営業時間縮小

平砂宿舎共用棟浴場の営業日が6月1日から週4日に減った。それまでは毎日営業していた。4月以降利用者が大幅に減少したためで、営業時間も短縮された。

学生生活課によると、新入生の学生宿舎一斉入居の中止や、春学期授業のオンライン化で実家に滞在したままの学生が多く、利用者が減ったという。

従来の営業時間は平日が午後6時から同11時、土日祝日が午後6時から同10時までだった。変更後の営業日は月・火・木・金、営業時間は午後6時から同10時となった。

昨年4、5月の利用者数は1日平均約120人だったが、今年は約30人にまで激減。入浴料収入が減る一方で、光熱費や人件費は変わらず、経営が悪化した。

浴場の運営業者から営業日を削減したいとの申し出があり、同課は5月18日から、利用者に営業日の変更の周知をした。

通常通りの営業に戻すめどは立っていない。同浴場では今後も感染予防のため、利用が集中しやすい午後8時以降を避けての入浴や、熱や風邪の症状がある人の利用自粛などを呼び掛けていく。（北川瑠菜）

編集後記

初夏のつくばでは至る所で若葉が生い茂り、セミの鳴き声も聞こえます。例年であればこの季節は運動部の大会ラッシュでした。自宅でオンライン授業を受講する窓の外には、部としての練習ができず、個人練習に向かう運動部の学生の姿が見えます▼入構が再開された筑波大（2面）に足を踏み入れると、少しずつ人出が戻ってきているように感じます。通常の部活動を再開するための指針も公表されました（6面）。一方、新歓が行えず「部員が集まらない」と懸念している部もあります（8面）▼緊急事態宣言解除後も、新型コロナウイルスの感染状況は収束していません。東京で主要大会が開催される部も多くあります。例年は東京に行き、部活動の大会取材をしている身ですが、今年はこれまでで、ほぼ全ての大会が中止となりました▼ある運動部の学生が「このまま引退にはなりたくない」とツイートしていました。高校まで陸上競技部で活動していた者としては、やるせない思いが痛いほど分かるとともに、次号は選手の活躍を取材したいと強く願っています。（副編集長・加藤優花＝国際総合学類3年）

次号は10月1日（木）発行予定です

編集・発行

■筑波大学新聞編集委員会
▽委員長＝土井隆義（人文社会系・教授＝社会学）▽副委員長＝佐藤勤（学生部長）▽委員長＝萱谷純子（生命環境系・教授＝果樹園芸学）、竹中佳彦（人文社会系・教授＝政治学）

◆

■筑波大学新聞編集部
▽編集代表＝鴨志田公男（筑波大学・教授＝サイエンスコミュニケーション）▽編集長＝西村大祐（人文学類3年）▽副編集長＝後藤佳怜（社会学類3年）、加藤優花（国際総合学類3年）　ほか編集部員9人

◆

発行所＝筑波大学

◆

印刷＝ヒラマ写真製版